

令和2年度山口県教育委員会の点検・評価について

1 根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条

- 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を議会に提出するとともに、公表する。
- 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。

2 点検・評価の対象

- (1) 教育委員会の令和元年度活動状況
- (2) 教育委員会の令和元年度事務事業の実施状況

3 点検・評価1：教育委員会の活動状況

活 動	主な内容	件数等
教育委員会 会議	○議案審議：教育行政の基本方針、教職員人事 議会提出議案に係る知事への意見 申出、規則の制定 等	12回 59件
	○協議・報告：主要事業等の実施方針・取組状況 の協議・報告 等	40件
	○意見交換：教育課題に関する意見交換	7テーマ
山口県総合 教育会議		2回
	○主な議事：山口県新たな時代の人づくり推進方針 令和元年度重点取組方針への対応 令和2年度における重点取組方針	—
県内視察	○学校等を訪問 授業参観、施設視察、教員等との意見交換等	7箇所
その他	○公安委員会との意見交換 ○会議等への出席、他県委員等との意見交換 ・全国都道府県教育委員会連合会総会 ・中国五県教育委員会委員全員協議会 ・県・市町教育委員会教育長・委員会議	—

評価結果

- 例月の会議では、協議・報告は昨年度よりも件数が減少したが、議案は昨年度から増加した。会計年度任用職員制度の導入に伴う関係規則等の審議や、文化部活動の在り方に関する方針や山口県文化財保存活用大綱の策定に向けた協議を行うなど、教育行政の推進に取り組んだ。
- 「令和元年度の重点的な取組に対する対応について」や新年度の「重点取組方針」について、総合教育会議において知事と教育長及び教育委員が協議を行い、施策の充実や新たな取組が令和2年度の当初予算に盛り込まれることとなった。

4 点検・評価 2 : 事務事業の実施状況

山口県教育振興基本計画（2018年度～2022年度）の施策体系に基づき、29の施策及び7の緊急・重点プロジェクトのそれぞれについて点検・評価を行う。

(1) 点検・評価の方法

■施策の評価

各施策の主な取組（■マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、①取組に係る進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものと、②指標の達成状況を3段階（☆～☆☆☆）で示し、星の数を平均したものの合計値（①+②）により施策の進捗状況として3段階（順調・概ね順調、課題あり）で評価する。

◆緊急・重点プロジェクトの評価

各プロジェクトの主な取組（◆マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、①取組に係る進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものと、②指標の達成状況を3段階（☆～☆☆☆）で示し、星の数を平均したものの合計値（①+②）により施策の進捗状況として3段階（順調・概ね順調、課題あり）で評価する。

※取組に係る評価基準

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

※指標に係る評価基準

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	基準値以上かつ目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

※施策・プロジェクト全体の評価基準

合計値	評価結果
5.7 以上	順調
4.3 以上 5.7 未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3 未満	取組に課題あり

(2) 点検・評価の結果の反映

点検・評価の結果、取組状況に課題があるものや、関連指標の目標に未到達となっているものについては、取組内容の見直し、改善を行うなど、次年度の取組に反映する。

《点検・評価の例》

施策名		1 キャリア教育の推進				
取組	取組名	主な内容			評価	
	■小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進	○各校全体計画・年間指導計画の作成 ○キャリア教育推進会議開催(年2回) ○1/2 成人式、立志式の実施 ○キャリア・パスポートの活用 ○キャリア教育に関する資料活用			☆☆☆☆	
	■職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実	○職場見学、職場体験の実施 ○インターンシップの充実(体験型・地域活性型) ○商工会議所との連携 ○「やまぐち教育応援団」の活用			☆☆☆☆	
取組に係る評価平均(A)					4.0点	
指標	指標名	基準値	R1実績	目標値	評価	
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小 87.1%	小 85.5%	増加させる(2022)	☆	
		中 74.3%	中 72.9%			
	減少傾向にあるのは、全国的傾向であるが全国平均よりは上回っている。					
	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小 68.4%	小 68.7%	小中 100.0%	(2022)	☆☆
		中 84.0%	中 71.9%			
高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	高 98.6%	高 100.0%	(2022)	☆	
	(2018)	(2019)				
基準値から減少であるが、ほぼ横ばいの状況である。						
指標に係る評価平均(B)					1.3点	
評価点(A+B)	5.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり	
改善すべき項目 今後の展開方向	・昨年度に比較し、指標に対する実績は下がっている項目もあるが、取組は順調に進んでおり、引き続き小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進、職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実に取り組んでいく。					

評価結果の一覧

1 施策の評価

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

No.	施策名	評価結果
1	キャリア教育の推進	概ね順調↓
2	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	順調
3	グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	順調
4	進路指導の充実	概ね順調
5	読書活動の推進	概ね順調↓
6	学校における人権教育の推進	順調
7	いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	概ね順調
8	体力向上の推進	概ね順調
9	食育の推進	概ね順調
10	健康教育の推進	概ね順調
11	特別支援教育の推進	概ね順調
12	幼児期における取組の充実	順調
13	少人数教育の推進	順調

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14	地域連携教育の充実	順調
15	家庭教育支援の充実	順調
16	社会教育施設等を活用した教育の充実	概ね順調

(3) 生涯を通じた学びの充実

17	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	順調
18	地域社会における人権教育の推進	順調↑
19	地域とともにすすめる文化財の保存・活用	概ね順調
20	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	順調↑
21	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	順調

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

22	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	概ね順調
23	学校安全の推進	順調
24	学校における働き方改革の推進	概ね順調
25	教職員の資質能力の向上	概ね順調
26	校種間連携・一貫教育の推進	順調
27	多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	概ね順調↓
28	私学の振興	概ね順調
29	修学支援の充実	順調

2 緊急・重点プロジェクトの評価

注) ●は新型コロナウイルス感染症の影響への対応

No	プロジェクト名	R 元 評 価	改善すべき項目 今後の展開方向
1	「地域教育力日本一」推進プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域連携教育推進室」を中心として、コミュニティ・スクールと地域協育ネットの一体的推進により、学校・家庭・地域の連携を強化し、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりへの取組を促進する。校種間連携による地域学校協働活動の推進を図る。 ○「PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究事業」を活用し、市町教委等と連携しながら「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を加速させる。 ●学校運営協議会の開催遅延等の影響があったが、コロナ禍での地域連携教育に係る取組についての情報収集や各市町への広報に取り組む。
2	教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○ガイダンスの充実等により、県内の企業・大学等の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ○県教委主催の短期留学への参加者の増加及び検定試験の活用促進に努める。 ○文化財保存活用大綱に基づいた、市町の地域計画の作成及び文化資源の地域一体での保存・活用に向けた取組を推進する。 ○「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。 ●県内企業の高卒採用の見送りや採用数の縮減など、雇用環境の悪化が懸念されるため、組織的できめ細やかな支援により生徒の進路実現を図る必要がある。
3	確かな学力育成プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○取組は順調に進んでおり、引き続き、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導体制の充実に向けた取組を実施する。 ●学習保障に向けた学力向上等支援員の追加配置やオンライン学習教材の充実等、きめ細かな指導を進めていく。
4	豊かな心・健やかな体育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進する。 ○SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図る。 ○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。 ○児童生徒の朝食摂取率の増に向け、地域連携教育の仕組みを生かし、地域の食生活改善推進委員による食生活に係る指導等、家庭を巻き込んだ取組を実施する。 ●運動機会の減少により、運動習慣の喪失とともに、体力が低下していることが予想されるため、子どもの体力向上及び運動習慣の改善に向けた取組を推進する。

5	魅力ある学校づくりプロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高校の再編整備の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させていく。 ○実践研究校による「通級による指導」の成果の普及を図るとともに、地域の拠点となる7支部7校の高等学校と総合支援学校の連携による支援体制の一層の充実を図っていく。 ○「教育情報化推進室」を中心として、児童生徒1人1台の端末の導入など、ICT機器の整備を促進し、教育の情報化を図る。 ●学校の臨時休業等の緊急時に備えるため、学校におけるICT環境整備を加速化するとともに、ICTを活用した教育の充実に取り組む。
6	教職員人材育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の養成・採用・研修の一体改革や教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。 ○「やまぐち教育先導研究室」において、Society5.0などの新たな時代を見据えた本県ならではの最先端教育を研究し、それを教育現場で実践する教員の育成を図っていく。 ○「学校における働き方改革加速化プラン」(平成30年3月)に沿った取組を継続するとともに、教育職員の時間外在校等時間が上限時間(原則月45時間以内、年360時間以内)を超えないよう業務量の適切な管理を行う。 ●教員のICTを活用した指導力の向上に向けた研修の実施や感染症対策を行うための学校業務支援員の追加配置等に取り組む。
7	安心・安全な学校づくりプロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> ○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も継続して実施していく。 ○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。 ●基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となるマスクや消毒液の購入、特別支援学校のスクールバスの増便等を支援していく。

※新型コロナウイルス感染症の影響について

- 「山口県教育振興基本計画」の点検・評価に指標の数値として主に現れるのは来年度以降になる見込み。
- 令和2年度は、出来る限り、子どもたちの学びや生活への支障を生じさせないよう、文部科学省の通知等を踏まえ、学校現場と連携して対応していく。

主な推進指標(R1点検・評価)

◆ 主な推進指標の進捗状況

施策No	主な推進指標	基準値		R1実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
		数値	年/年度				
①	1 将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.1% 中74.3%	2018	小85.5% 中72.9%	増加させる	★	減少傾向にあるのは、全国的傾向であるが全国平均よりは上回っている。
	2 地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小68.4% 中84.0%	2018	小68.7% 中71.9%	小・中100%	★★	順調に推移
	3 高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	2018	98.6%	高 100%	★	基準値から減少であるが、ほぼ横ばいの状況である。
②	4 全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較	<小学校> 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) <中学校> 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%)	2018	<小学校> 国 68%(63.8%) 算 67%(66.6%) <中学校> 国 74%(72.8%) 数 61%(59.8%)	小・中学校全区分で全国平均を上回る	★★★	順調に推移
	5 勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 64.1% 中 62.4%	2017	小 64.0% 中 65.1%	増加させる	★★	順調に推移
	6 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 78.8% 中 80.8%	2018	小 79.5% 中 81.7%	増加させる	★★★	順調に推移
③	7 中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校卒業段階： 37.9% 高等学校卒業段階： 37.6%	2017	中学校卒業段階 42.2% 高等学校卒業段階 41.9%	中学校卒業段階： 50% 高等学校卒業段階： 50%	★★	順調に推移
	8 ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小中 13,807人	2018	小中 11,341人	小中 24,000人	★	秋でのイベントが台風の影響で中止
	9 やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人	2017	高 81人	高 100人	★★	順調に推移
④	10 高校生等の就職決定率	99.1%	2016	(98.8%)	100%に近付ける	(★)	2019調査結果未公表のため2018調査結果で仮置き
	11 高校生等の県内就職割合	80.2%	2016	(81.1%)	85%以上	(★★)	2019調査結果未公表のため2018調査結果で仮置き
	12 中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中99.2% 高98.2%	2016	中 99.1% 高 97.4%	増加させる	★	調査時点における就職及び進学未決定者が増加したため(高)
⑤	13 読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小73.7% 中75.2%	2017	小73.7% 中71.6%	増加させる	★	学年が進むにつれ読書離れが進む傾向にある。
⑥	14 人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013～2017累計)		100回 (2018年度)	250回 (2018～2022累計)	★★	順調に推移
⑦	15 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.8% 中85.3%	2018	小86.7% 中83.4%	増加させる	★	心の教育などいじめの未然防止に向けた取組を更に充実させ、児童生徒のいじめに対する意識の向上に繋げていく必要がある。
	16 いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.1%	2016	98.3%	100%に近付ける	★★	順調に推移
	17 1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4人 高 4.1人	2016	小・中 14.6人 高 6.1人	減少させる	★	不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。
	18 1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9件	2016	5.1件	減少させる	★	暴力行為発生件数は、全ての校種で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。
⑧	19 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男子52.9点 小5女子54.3点 中2男子41.5点 中2女子49.4点	2017	小5男子52.2点 小5女子54.5点 中2男子40.3点 中2女子49.5点	増加させる	★★	順調に推移
⑨	20 朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	小6:95.9% 中3:94.8%	2017	小6 95.4% 中3 95.0%	増加させる	★★	全国的にも横ばい傾向にある。引き続き家庭を巻き込んだ取組が求められる。
⑩	21 肥満傾向児の出現率	小5男6.06% 小5女6.33%	2017	小5男 8.29% 小5女 6.61%	減少させる	★	健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組が必要。
	22 12歳児でむし歯（う歯）のない人の割合	64.7%	2017	63.4%	増加させる	★	未処置歯のある者は昨年より減少しているものの、幼少期から正しい歯みがき習慣を身に付けることができるよう学校歯科医、家庭等と連携した取組が必要である。
⑪	23 総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6%	2017	96.6%	100%に近付ける	★★	順調に推移

施策No	主な推進指標	基準値		R1実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
		数値	年/年度				
⑪	24 公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別的教育支援計画の作成率	85.4%	2018	84.5%	100%	★	作成には保護者の同意が必要となるため、保護者と作成の意義や内容について共通理解を図るなど、引き続き学校と家庭との連携が必要。
	25 公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4%	2018	77.0%	100%	★	作成には全教員の理解と協力が必要であるため、引き続き特別支援教育に係る学校全体の協力的体制づくりを推進するとともに、教員の理解や認識を深めるための取組が必要。
	26 義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別的教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	70.3%	2018	68.4%	100%	★	コロナ感染症対策のため、調査時点で引き継ぎが実施できなかったケースがある。
⑫	27 スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82%	2018	84.1%	100%	★★	順調に推移
⑬	- <指標5の再掲>	-	-	-	-		
⑭	28 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	小49.5% 中39.3%	2018	小56.5% 中43.1%	小学校60.0% 中学校70.0%	★★	順調に推移
	29 地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小 84.9% 中 77.8%	2018	小 100% 中 98.6%	各中学校区で1以上	★★	順調に推移
	30 地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	259人	2017	367人	500人	★★	順調に推移
	31 コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	31.5%	2017	83.0%	100%	★★	順調に推移
	32 近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	2018	8校	12校	★★	順調に推移
⑮	33 「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7%	2018	8%	全中学校区の50%以上	★★	順調に推移 ※スタート時は0.0%
⑯	34 A F P Yアドバイザーの活動回数	363回	2017	480回	1,800回 (2018~2022累計)	★★	順調に推移
	35 山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468人	2017	23,302人	150,000人 (2018~2022累計)	★	小規模校等のニーズにきめ細かに対応した結果、基準年に比べ、利用団体数は大幅に増えた（446団体⇒530団体、19%増）反面、利用者数は目標に達しなかった。年度末の新型コロナウイルス感染症の影響もあった。
⑰	36 生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707件	2017	78,210件	75,000件	★★★	順調に推移
	37 社会教育主事有資格者養成数(5年平均)	17.8人	2017	21.4人	20人	★★★	順調に推移
⑱	38 地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間)	304人	2017	325人	320人	★★★	順調に推移
⑲	39 地域計画等(歴史文化基本構想を含む)の策定件数	1件	2018	累計2件 (2018~2019)	累計3件 (2018~2022)	★★	順調に推移
	40 文化財出前講座の実施校数	累計27校	2013~ 2017	累計29校 (2018~2019)	累計95校 (2018~2022)	★★	順調に推移
⑳	41 学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合(年間)	37.1%	2017	38.5%	維持・向上させる	★★	順調に推移
㉑	42 県民のスポーツ実施率(週1回以上)	29.3%	2016	41.0%	65.0%	★★	順調に推移
㉒	43 市町立小・中学校の耐震化率	96.8%	2018 年4月	98.1%	早期に完了させる	★★	順調に推移
	44 市町立幼稚園の耐震化率	86.4%	2018 年4月	97.6%	早期に完了させる	★★	順調に推移
	45 長寿命化(個別施設)計画策定率	10.0%	2018 年4月	50.0%	100%(2020中)	★★	順調に推移
㉓	46 日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合(公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校)	53.3%	2017	62.9%	増加させる	★★★	順調に推移
㉔	47 教員一人当たり1か月平均時間外業務時間	小学校 40.8時間 中学校 56.7時間 県立学校43.6時間 (2016年度平均値)		小学校 39.0時間 中学校 50.5時間 県立学校36.4時間	小学校 28.6時間 中学校 39.7時間 県立学校30.5時間 (2019年度平均値)	★★★	「学校における働き方改革加速化プラン」に沿って、様々な環境整備を行っているところであるが、それによる効果が十分現れていない。
㉕	- <推進指標4、16、17、18を再掲>	-	-	-	-		
㉖	48 近隣等の中(小)学校と、教科的教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小(中)学校の割合(公立小・中学校)	小77.2% 中83.2%	2017	小89.6% 中94.0%	小100% 中100%	★★	順調に推移
㉗	49 中学生が説明会(各高校で開催される体験入学や学校説明会等)に参加するために訪問した高校の数	1.39校	2017	1.38校	増加させる	★	再編整備により募集停止となった高校や悪天候により説明会を中止した高校があり、その分、参加者が減少した。
㉘	50 子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8%	2017	96.0%	100%	★	現状値をわずかに下回ったものの、殆どの私立幼稚園で子育て支援を実施している状況
	51 私立学校(幼・中・高)の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5%	2017 年4月	89.20%	95% (2022末)	★★	順調に推移